

報告書のポイント

・雇用創出の取組について

制度改革と新しい雇用機会づくり

厳しい雇用失業情勢の中で、雇用機会の創出が喫緊の課題となっている。雇用創出を円滑に進めるには、雇用創出の可能性のある分野における制度改革を中心とした雇用の受け皿づくり、そこにおける人材ニーズの把握、人材の育成、労働移動の円滑化など、諸施策を一体的・総合的に展開していくことが求められている。

このように、雇用創出の推進にあたっては、新産業の創造に取り組み、それを具体的な雇用機会に結実させていく施策の展開が重要であるが、さらに今後は、地域や身の回りにある事業のきっかけをつかみ、そこから雇用機会を生み出していくことが特に重要である。実際、地域社会では従来の「雇用」の枠組みにとらわれない就労機会が広がってきている。そうした就労の一つ一つは、現状では労働時間も短く収入も少ない「細切れ雇用」であるが、これらを組み合わせることにより、新たな「雇用機会」とすることが期待できる。

今後は、このような雇用機会を拡大させていくため、地域のビジネスチャンスをとらえた起業の支援や、新しい雇用機会づくりに向けた支援策などについて検討を強化することが求められている。

雇用創出分野の選定と検討

雇用創出の推進方策を検討するにあたっては、雇用創出が期待できる分野を選び、その分野の動向や就労実態を把握し、人材・雇用面での課題を整理する必要がある。

地域社会の問題に対して事業展開が期待される分野

コミュニティ・ビジネス分野

- ・多様で柔軟なサービスを提供する地域密着型の小規模ビジネス
- ・福祉、介護、教育、文化、環境保護など従来公共サービスとして提供されていた分野で事業を拡大

新産業の創造に伴い専門的・技術的な職業能力が必要になる分野

環境技術関連分野

情報通信関連分野

住宅関連分野など

・雇用創出分野の動向(ヒアリング結果)

- 1. コミュニティ・ビジネス分野

コミュニティ・ビジネス拡大の背景

福祉、介護、教育、文化、環境保護などの社会需要を満たすサービス分野で、地域密着型のスモールビジネスが注目されており、「コミュニティ・ビジネス」と呼ばれている。

コミュニティ・ビジネスは、地域のニーズに即応して地域住民が主体となって事業を創造するため、地域においてやりがいをもって働くことのできる新しいタイプの雇用機会として期待を集めている。また、地方公共団体でも今までの地域行政の在り方を見直す機運が高まってきており、行政サービスをコミュニティ・ビジネスに委託する動きが広まるとともに、地域の雇用創出策としての位置づけも高まっている。

中間支援組織による育成・支援機能が必要

コミュニティ・ビジネスの課題は、継続的で安定した事業運営を確立していくことであり、組織の管理・運営能力を有する人材へのニーズも高い。今後、経営を安定させ、雇用を拡大させることのできる「ビジネス」として育てていくためには、地域において、人材面、資金面、情報面から個々のコミュニティ・ビジネスを育成・支援する機能を高めていく必要がある。地方公共団体や地域住民から適切に評価された中間支援組織が、こうした機能を担っていくことで、個々のコミュニティ・ビジネスが実力をつけ、相互の交流や連携も強まっていくこととなり、地域内のまとまりをもった雇用機会が創出されることが期待される。

- 2. 環境技術関連分野

環境政策と雇用創出

「持続可能な社会」を形成するため、地球環境に調和した産業構造を実現していくことが課題となっている。こうした方向での環境政策の推進は、産業活動に負荷を与え雇用を縮減する方向に作用することが懸念されているが、世界的問題である環境分野の問題にいち早く取り組むことは、国際的にも通用する質の高い環境技術を創造することにつながる。国際競争力をもった環境ビジネスを生み出すことが、質の高い雇用機会を創造していくためにも重要である。

規制強化と規制緩和の総合的な政策展開で環境ビジネスを創生

世界のモデルとなるような環境ルールを徹底し、環境面での技術革新投資を促す一方で、環境技術の開発の制約になる規制は戦略的に撤廃していくなど、政策運営の総合化・体系化が必要である。このような対応が競争力を備えた環境ビジネスを育て、雇用創出に役立つこととなる。

- 3 . 情報通信関連分野

成長が鈍化した情報通信関連産業

情報通信関連産業の今までの発展においては、技術革新の果たした役割が大きかったが、同時に、規制改革によって、技術展開のフロンティアに多数の企業が参入し、市場競争が技術革新を促した面もあった。

しかし、近年、その成長のテンポは緩やかなものとなっており、情報通信技術の事務作業分野への適用によって、作業効率の向上と雇用削減の効果も広く現れるようになってきている。

今後の情報通信産業発展の方向としての「ユビキタス」化

今後の雇用創出のためには、新しい成長のためのシナリオづくりが必要であり、日本産業の基盤技術のうち、国際的にも優位にある分野に大規模な実用化投資を呼び込むような枠組みが求められている。こうした観点から、幅広い生活関連産業にネットワーク技術を押し広げ、快適な生活環境を提案することのできる生活重視型の複合産業の創生に期待が集まっている（ネットワークでつながった情報家電によって快適な生活空間を創造する技術発展の方向性は、「いつでもどこでも」という意味で「ユビキタス」化と呼ばれている）。

- 4 . 住宅関連分野

生活の質の向上と住宅関連産業の展望

生活関連分野では、一人一人のニーズに応えた選択的でより高い質を備えた消費財・サービスへの需要が高まっており、また、高齢化が進んでいくことから、特に、高齢者が安心して、質の高い生活を楽しむことができるよう、生活関連産業の着実な成長が望まれている。こうした中で、既存住宅ストックを、それぞれのニーズに即して改善し、高齢者の安心できる生活環境を実現していくため、住宅産業のうち特にリフォーム分野が注目されている。

住宅リフォーム産業の育成に向けた規制改革の推進

今後の住宅リフォーム産業の発展のためには、新築住宅の建設を前提としてきた従来の制度や工法を住宅リフォームに適合したものに改革し、リフォームの普及を図る必要がある。リフォーム工事は多くの工程からなりたっており、新築住宅と同様の生産方法はコストアップとなることから、細分化された専門的資格制度を見直し、関連する設備施工を一括して対応できるような規制緩和を検討する必要がある。また、住宅リフォーム産業の健全な育成に向け新しいルールづくりを進めるなど、住宅リフォームの普及・促進を通じた雇用創出が期待される。

・雇用創出に向けた課題

多様で柔軟な雇用機会づくりに向けた諸検討

地域社会の問題を解決するために事業展開している「コミュニティ・ビジネス」分野では、地域のニーズに応じて様々なサービスが提供されており、そこで働く人たちも多様な働き方を示している。こうした分野での起業支援や雇用支援を適切に行うことができれば、雇用機会を大いに拡大することが期待できる。また、こうした多様で柔軟な働き方を支えることができる社会制度を提供していく必要がある。

このため、従来の「雇用」の枠組みにこだわらない新しい「働き方」に対する支援の仕組みを、現実に即して創り出していくことが必要である。今後、コミュニティ・ビジネスの中間支援組織の機能が高まっていくに伴い、コミュニティ・ビジネス間の交流・連携が進んでいくとも見込まれるが、それによって「細切れ雇用」も集約されていき「雇用機会」として成長していくことが期待される。また、そうした雇用機会を現実に生み出していくために、コミュニティ・ビジネス間での共同雇用や中間支援組織からの人材派遣などの新しい仕組みが求められることとなる。さらに、コミュニティ・ビジネス分野での使用者責任のあり方について検討するとともに、そこにおける社会保険制度の在り方を検討することも課題となる。

今後、地域貢献の場を「いきがい・やりがい」の場から、生活も支える「労働」の場へと、もう一段高めていくために支援策、制度改革などを幅広く検討していく必要がある。

新産業創造に向けた人材育成、円滑な労働移動の推進

規制改革は新産業の創造にとって不可欠であり、規制緩和（燃料電池自動車の開発・普及に必要なものなど）ばかりでなく、規制強化（企業の技術開発を方向づけるものとして、CO₂排出抑制、土壌汚染対策の強化など）、規制の組み替え（新築住宅を前提とした規制・慣行をリフォーム向けに組み替えるなど）を戦略的に展開していくことが雇用創出にとっても有効な対策になる。

新規産業の創造に伴って、技術革新を担う人材、新たな専門的能力を備えた人材が必要になってくることから、高度な人材の需要を的確に見通し、中長期的な視点から人材育成を進めていくことが重要である。規制改革の雇用創出の効果や今後の技術発展の動向を把握し、人材育成や新規産業分野への労働移動のための施策を強化することによって、円滑に雇用創出を進めていくことが求められる。その際、計画的な人材育成を進めていくためにも、新たに創造する産業の姿を将来ビジョンとして描き出し、そこに向けて政府と企業が協調して人材育成を進めていくことが円滑な雇用創出にとって重要である。

